

エネルギーアンケート 調査結果報告書



公益社団法人 敦賀青年会議所

アンケート概要

● アンケート対象

一般社団法人大津青年会議所

公益社団法人京都青年会議所

一般社団法人神戸青年会議所

公益社団法人高島青年会議所

一般社団法人豊中青年会議所

一般社団法人奈良青年会議所

一般社団法人長浜青年会議所

公益社団法人彦根青年会議所

公益社団法人舞鶴青年会議所

一般社団法人和歌山青年会議所

アンケート対象合計 1,027名 アンケート返答数 419名

● アンケート期間

- 平成26年7月4日から平成26年8月21日

● アンケート方法

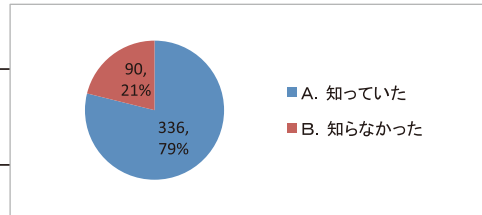
- 各地青年会議所に訪問。
- アンケート用紙、ウェブアンケートフォームによる回収。

※以下アンケート結果を基に要望書を作成致しました。

エネルギーアンケート調査結果

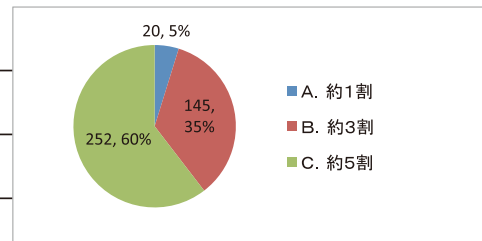
質問 1 関西地域の電力の大部分は福井県から送られてきていた事をご存知でしたか。

A. 知っていた	336
B. 知らなかった	90



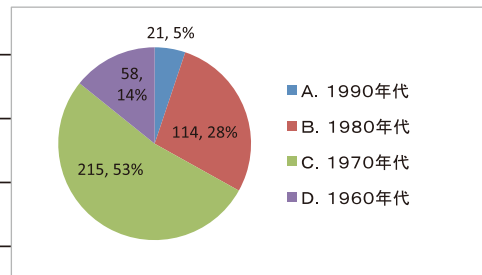
質問 2 東日本大震災以前の関西地域の電力を原子力発電でどれくらい賄っていたかご存じですか。

A. 約1割	20
B. 約3割	145
C. 約5割	252



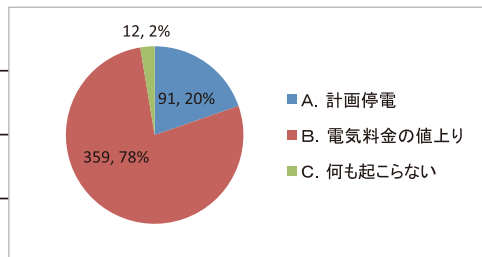
質問 3 福井県の原子力発電所から関西地域への電力供給はどれくらい前から行われはじめたかご存じですか。

A. 1990年代	21
B. 1980年代	114
C. 1970年代	215
D. 1960年代	58



質問 4 現在、日本において電力不足が懸念されていますが、今後どのような問題に直面すると予想されますか。

A. 計画停電	91
B. 電気料金の値上り	359
C. 何も起こらない	12



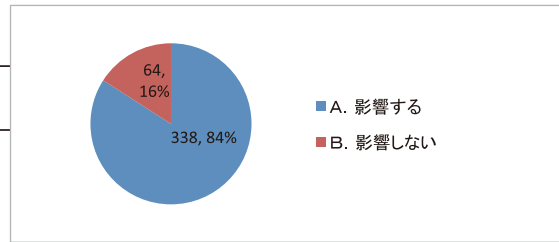
Cの主な理由

- ・電気料金はアップするが火力発電で十分まかなえる。石炭だけでなく、木質ペレットなどを助燃材としている例もある。
- ・他社からの電力供給で回避できる。
- ・足りなくなったら原発再稼働。
- ・電気事業者の自由化
- ・電力の良し悪しを真剣に考え、遂行することを求める。
- ・民間企業の自由競争が生まれ、地方では必要電気は問題ではないと思う。電気料金も下がると思われる。

※B 製造業の国外流失が起きる(原価を下げるため) そのため地域の雇用が悪くなり、疲弊する

質問 5 質問4でA、B、と回答された方は、その結果あなたの仕事に影響すると思いますか。

A. 影響する	338
B. 影響しない	64

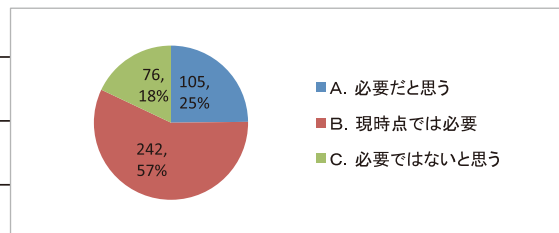


主な理由

- A
- ・施設の光熱費の上昇。特にオール電化なので。
 - ・製造業なので生産コストに乗っかる。
 - ・エアコン等電気製品の使用制限。
 - ・製造業の競争力が弱まると景気への影響がでる。
 - ・電力の値上がりで、材料費の高騰など。
 - ・経費が上がリ、販売価格の高騰につながるから。
 - ・冷蔵庫など、食材の保存が厳しくなる。
 - ・工場の電気がストップする可能性がある。
 - ・冷所保存の医薬品や医療機器への影響。
 - ・冷蔵庫など使用できないと、品物の保管が出来ない。
 - ・家庭、事業所、工場など、様々な部分でのエネルギー転換がLPガス事業に影響してくる。
 - ・電力供給を要する製造業においては影響を及ぼす可能性が高い。
 - ・介護施設においてはライフライン。
 - ・個人というより社会全体に影響
 - ・仕事中、我々の命でもある、プレス機や破碎機が止まると、大変困る。
 - ・生花を保管するストッカーの電力料金が上がると、コストの増加につながるため。
 - ・飲食店を営んでいるので、営業ができない日が発生し、売り上げ減になるため。
 - ・発電所等のプラント関連の仕事のため。
 - ・自社の電力に加えて、取引先の原料価格にも影響がでる。
 - ・節電の流れが起こり、経済も不況スパイラルに入ると思われる。
 - ・高価な電力を買うよりも優れた製品が開発されるかもしれない。
 - ・更に省エネにすぐれた建物が注目される。
 - ・何に影響するか予測できないが、民間の太陽光発電業者など、新エネルギー事業ができ、ビジネスの幅が広がるように思う。
- B
- ・需給のバランスを取ることに努めているため。
 - ・省電力と蓄電で賄えるため。
 - ・仕事では影響しないが生活には影響する。
 - ・経費に閉める割合が低いから
 - ・電気代は元請側が出すから。
 - ・営利企業ではないため。
 - ・電気を多量に消費する業種ではないため大きくは影響しない。

質問 6 今後の日本のエネルギー源にとって原子力エネルギーの位置づけをどのようにお考えですか。

A. 必要だと思う	105
B. 現時点では必要	242
C. 必要ではないと思う	76



主な理由

- A
- ・電気料金が上がるため。
 - ・現時点で料金値上げ等の問題がすでに起きているから。
 - ・エネルギーのベストミックスという点、安全保障の面でも多様なエネルギー源が必要。
 - ・世界に遅れをとる。
 - ・代替エネルギーが現状ない。
 - ・原子力関係で働く人や、メリットを享受している市町村があると思うから。
 - ・資源が乏しいので、原子力のエネルギーがなくなるとコストが上がリ、国際的な競争力がなくなる。
 - ・効率、費用対効果を考えると必要。
 - ・製造業で成り立っている日本においてコア工場としての国内生産すら成り立たなくなることで国内雇用にとってもよくないため。

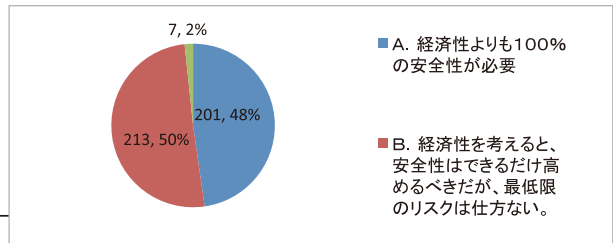
- ・原子力発電の放射能で死亡した事例はない。
 - ・全国の電力を賄えるエネルギーは現時点で大体エネルギーでカバーできない。原子力の技術者は国にとって重要な存在。原子力を必要としないと、技術者は職を失う。つまり、他国への技術の流出が起き、国家の根幹を揺るがす事態となる。
 - ・廃棄物の問題はあがるが、クリーンであるし、基本的には安全である。従来の化石燃料では資源に乏しいわが国では供給に不安がある。また、環境への配慮が欠ける。その他のエネルギーでは代替しきれない。ちゃんとした基準を設けて適切かつ厳格に運用するべき。
 - ・二酸化炭素の排出が少なく、安い。環境によく、次のエネルギーに代わるものが現在ない。
 - ・今あるエネルギーだけでは不安なので。
 - ・エネルギーの都市は発展していくのではないかと考えている。
 - ・経済競争力の維持には必要不可欠である。しかし、十分な安全性が必要である。
- B
- ・代替エネルギーで十分な電力が確保できるまでは必要。
 - ・廃棄処分ができないため。
 - ・原子力がある前提で世の中を作ってきたから。
 - ・根本的な問題を解決する道筋が必要。
 - ・十分な供給を約束できる代替案がない。
 - ・他に賄うインフラが完全に整備されていない。
 - ・石油不足。
 - ・他ではグローバルな価格競争で勝てない。
 - ・今まで培った原子力の日本の技術ノウハウを手放すのは国益の損失となる。
 - ・新しく原子力発電所をつくるのは反対。
 - ・いまだ電力不足。
 - ・今使える物は使いながら、クリーンエネルギーの開発・運用に切り替えて行くことが必要。また、原子力は医療開発や、表に出ることはないが、核抑止力にも多少なりとも繋がっていると思われる。
 - ・原子力のノウハウを持つということは、核兵器の技術を持つということであり、国防上大きな意味を持つ。
 - ・発展を続けるために現時点では必要。メタンハイドレートが実用化される頃に無くせばよい。
 - ・再生可能エネルギーのみで需要をまかなえると思わないから。
 - ・現在の経済構造では原子力エネルギーなしには日本は回らないと思う。今後も原発は稼働させないのであれば生産できるエネルギー量から逆算した経済構造を構築すべき。
 - ・エネルギーの供給手段は多様であることが重要であると思うから。
 - ・原子力関連で働く方の仕事を奪うことになると思う。徐々に減らしていくべき。
 - ・10年、20年という単位で考えていくことが必要。
- C
- ・現在すべての原発が止まっている状態で電力不足ではないので。
 - ・自然エネルギーがあるから。
 - ・再エネを推進する。
 - ・廃炉までしっかりと行うことが必要。
 - ・安全性に疑問。事故の際の対策不足。
 - ・他の方法で十分電気は賄える。
 - ・今のコンプライアンスでは扱えない。
 - ・人間の手でコントロールできないと分かった以上、今すぐに安全に手放し新たなエネルギー源を見つけることにすべてを注ぐべき。
 - ・リスクがゼロにはならない。
 - ・電力不足の報道が激減しているので。
 - ・ダメージのコントロールができないから。
 - ・グローバルレベルでも自然破壊への懸念。今まで当たり前のようにあったエネルギーのため、人は麻痺していると思う。100年単位の未来への分岐点だと思う。
 - ・原子力に執着してほしくないという思い。
 - ・原発がない場合、どれほどの電気料金になるか理解したうえで、他の発電方法にするか、原発にも頼るか考えるべき。今は必要でないと思う。
 - ・現在はエネルギーの技術が複数あるため。
 - ・省エネを考え、ソーラーなどその他のエネルギー源を確保すべき。
 - ・シェールガス等、新エネルギーへの転換期だと思う。
 - ・原子力はコストが大きい。現在は上手に情報操作されている。
 - ・最終処分場も決まっていない10万年も保管しないとけないので。

質問 7 原子力発電所の安全性についてはどのように考えますか。

A. 経済性よりも100%の安全性が必要 201

B. 経済性を考えると、安全性はできるだけ高めるべきだが、最低限のリスクは仕方ない。 213

C. 日本経済の発展のためには、安全性よりもリスクを負うべき。 7



質問 8 今後の日本のエネルギー問題について、誰が主体的となり、誰が責任を持つべきだと考えますか。

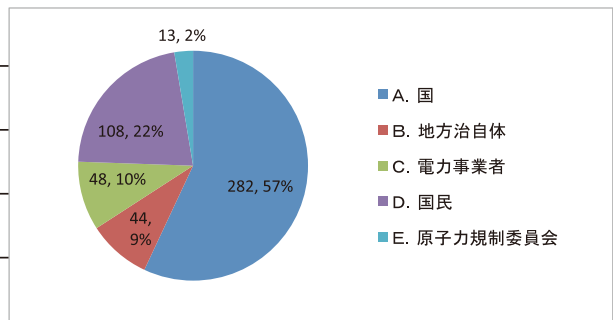
A. 国 282

B. 地方自治体 44

C. 電力事業者 48

D. 国民 108

E. 原子力規制委員会 13



質問 9 最後にご意見、ご感想等ございましたらご自由にお書きください。

- ・原子力は最終処理技術が解決していない以上活用すべきではない。これは経済性を考えても同様である。原子力が安いという根拠自体が間違っていると思う。敦賀の皆さんが今こうして苦しんでいらっしゃるコストも十分考えないといけない。高がついている。
- ・実態がよくわからないので、本当に原子力エネルギーが本当によくわからないが、安全を第一に考えてほしい。
- ・深くかかっている自治体である敦賀の皆様本当に本当のところを聞きたい。メディアでは意図的に思えて信用できない。できれば、全国のJCメンバーに伝えてほしい。原子力発電所は本当に危ないのか、電源三法の実情、核燃料サイクルの現状、もんじゅの先行、最終処分上について、ウランの輸入方法について、ウランの危険性と警備について、国のエネルギー事情について。
- ・国も個人も各々が責任転嫁し、リスクだけを回避していると感じる。
- ・原発の事故による被害は、計り知れない大きさである。このような甚大なリスクを上回るメリットがあるとは誰も言えない。
- ・JCは故郷を守る団体であるから、事故時に故郷を破壊するような、原発に対しては、反対の立場に立つのが当然である。敦賀JCが原発廃止の方向で、意見書を作成することを期待する。
- ・使用済み燃料の処分方法について、不安を感じる。稼働に関しては、地震等がなければ安定的にいけると思うし、技術力のある日本なら何とかできると思う。
- ・世の中に100%はありえない。
- ・100%安全ならば運転すればよい。
- ・自分の知識は不足していると思う。原子力発電で事故が起きれば、被害が莫大になり、現在の技術でコントロールできない以上は、使うべきではない。
- ・電力の自由化。発送電分離。各自が電力を選べる必要がある。
- ・我々長浜も決して他人事ではないが当事者意識が極めて低いのが現実。是非皆様の思いを湖北へ持ち込んで頂き、一緒に考えさせて頂きたいと思う。
- ・長浜市も他人事ではないと思うので、事故が怖いと思ったことがある。個人的に原子力ではなく、ソーラー発電にすべきだと思う。

- ・原発が必要なのか賛成なのか知らないのか組織あるいは個人としてはっきりさせてその主張をした方がよい。
- ・自然エネルギーに頼るとか、唯一のエネルギー源に頼るといことは、現代社会では無理があると思う。様々な供給手段を用意した上でリスクの高いものを減らしていくべき。
- ・子どもたちが安全に生活できるように原発をなくすべき。
- ・この問題に関しては国際青年会議所のメンバーが先頭に立って引っ張っていく大事な責務であると思う。
- ・原発には危険がある上に使用済み核燃料の最終処分場も決まってないので、新設は避け既存原発のみを使用すべき。
- ・エネルギーも地産地消でなければならない。
- ・長浜と敦賀の距離では何らかの災害時、被害がほぼ同じだと思う。経済的な利はなくリスクは立地自治体と同じような自治体があるということを是非立地自治体にも考えて頂きたい。
- ・原子力の安全性をもって表に出し、より安全を目指し日本の技術をもっと世界にアピールするべき。
- ・敦賀の方は原子力の金に頼り過ぎ。
- ・世界の最高基準と安倍総理は言っていたが、世界基準レベルよりずっと低いという話もよく耳にする。電力が足りないから再稼働とするより、今一度この機会にしっかりと考えるべき
- ・難しい問題。何が正解なのかわからないが、どこかで誰かが決断していかなければならない問題である。安全面を考えたつ、国民への影響が最小限ですむような見解を見出していかないといけない。
- ・核原子炉が存在するに当たり、自治体、各企業は多大な恩恵を受けていると聞く。それに対する責任や使命があるのであれば果たすべきではないか。
- ・敦賀の方は原子力発電所で潤っている部分があるだろうが、もしトラブルが起きれば後悔すると思う。
- ・原子力発電はそもそも危険が伴うものであって、しかし日本の経済成長を支えた要因であることは評価しなければならない。ただ、国民が原子力発電に代わるエネルギーを求め、それによるリスクを覚悟するのであれば、今後国が主体となってエネルギー政策を進めるべきだと思う。民間主体では安定かつ安心なエネルギー供給はできないと思う。
- ・今の技術や管理状態では容認はできない。被災者の方の心中を察するとなかなか言い難いが、本当に無くして良いのか？という疑問もある。今回の事故をどのように捉えるのか？が重要だと思う。耐震技術や対災害技術の革新や事故が起こった時のリスクマネジメントの確立、クリーンエネルギーの開発など、真剣に前を向いて取り組んでいけば必ず良い物ができると思う。日本人ならできる！電力制御施設や原子力発電所自体を地下に移設するなど、津波の際は逆に避難箇所にできるくらいのレベルまで確立してやれば良いのではないかと？内需拡大にも繋がると思う。
- ・原子力発電はそもそも危険が伴うものであって、しかし日本の経済成長を支えた要因であることは評価しなければならない。ただ、国民が原子力発電に代わるエネルギーを求め、それによるリスクを覚悟するのであれば、今後国が主体となってエネルギー政策を進めるべきだと思う。民間主体では安定かつ安心なエネルギー供給はできないと思う。
- ・これを機に、原発に依存せず、経済を活性化するようにお願いしたい。
- ・日本全国の青年会議所にアンケートを配り、結果を国に提出するべき。
- ・多少のリスクは仕方ないので、早く違うエネルギー源を確保してほしい。
- ・再稼働すべきである。
- ・早急に代替エネルギー開発の流れが進んでほしい。新規事業の創出にもつながると思う。
- ・現代において、電気は必要不可欠な物であり、今一度、人類みんなで、考えなければならない。
- ・削れるところがあるはず。そこを削ってほしい。
- ・原子力インフラは国営でもって支えるべき。
- ・原子力発電所の経済的効果は極地限定的だと考える。
- ・緩やかな代替電力への移行が必要。
- ・経済が弱体し、貧困になれば別の安全問題が発生する。
- ・雇用を生む観点からも必要性を考えるべき。
- ・原発は国レベルでの意見を世界に発信すべき。私自身は反対だが、その意見についての強いリーダーが必要。
- ・リスクとベネフィットの所在分離が問題。
- ・エネルギー問題は大きすぎて意見というより、希望、思いの身となるが、電気が必要で仕方ないだけでは済まない問題に思う。福島一帯もしくは日本はこの原発事故で環境は最悪であり、復活は無理だと思う。知らない情報が多すぎてそう思う。
- ・エネルギー問題にせよ安保問題にせよリスクを取らなければリターンは得られない。自分達だけが高みの見物ができる状況ではない。

エネルギーアンケート調査結果の考察



21世紀政策研究所 研究主幹
NPO 法人国際環境経済研究所所長

澤 昭裕 氏

《プロフィール》

1957年 大阪府生まれ。

1981年 一橋大学経済学部卒業、通商産業省入省。

1987年 行政学修士(プリンストン大学)。

1997年 工業技術院人事課長。

2001年 環境政策課長。

2003年 資源エネルギー庁資源燃料部政策課長。

2004年 8月～2008年 7月

東京大学先端科学技術研究センター教授。

2007年 5月より21世紀政策研究所研究主幹。

2011年 4月より国際環境経済研究所所長。

①敦賀市（及び福井県）は、1970年代から原子力発電所の立地自治体として、主に関西圏の電力需要の相当部分を供給する役割を果たしてきた。高度成長に伴って増加する電力需要を支え、関西ひいては日本全体の経済活動や生活水準の向上の牽引役として大きな貢献を為してきたという事実は今も変わらない。であるにもかかわらず、先日行われた敦賀青年会議所のアンケート調査の結果を見てみると、消費地である関西では、そうした敦賀市（及び福井県）の役割に関する認識は薄いことが明らかになった。こうした敦賀市（及び福井県）の役割を、敦賀市（及び福井県）自身が消費地に一層認識してもらうべく、情報発信を怠ってはならない。

②現在のように原発が不稼働状態にあることによって、毎年夏冬のピーク時には電力供給が十分かどうかを心配しなければならず、また代替として使用せざるを得ない高価な化石燃料の増加によって、電気料金も相当上昇しつつある。さらに、その化石燃料の燃焼で発生する CO2 は増加の一途をたどり、ここ最近の異常気象頻発の原因とも言われる温暖化問題を悪化させている。消費地の関西経済のみならず、日本全体の経済活動や日常生活の安寧があらゆる側面から脅かされている。

③政府がエネルギーミックスを不明確なままにしている理由の一つに、原子力エネルギーに対する国民世論の動向を意識していることがあるのかもしれない。しかし、今回敦賀青年会議所が行ったアンケート調査によれば、約8割の回答者が原子力エネルギーの必要性を感じているのであり、政府にはこのような声なき声にも耳を傾けることを求めたい。

④今年4月に閣議決定したエネルギー基本計画では、原子力を含む様々な電源についての評価と今後の位置づけについて明確にしたところだが、依然としてどのようなエネルギーミックスを国として目指すのかについては不透明である。このような状態のままでは、エネルギー事業者のみならず、電源立地地域や消費地の地域経済の将来に向けても、不安な要素が拭いきれない状況が続くことになる。こうした状況を好転させるためには、国がエネルギー政策についての具体的な定量的目標を掲げ、不退転の決意でその目標を達成する姿勢を示すことが重要である。一刻も早いエネルギー基本計画第二弾の策定を望みたい。

考察日：平成 26 年 10 月 6 日